

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 阪急電鉄株式会社

コード番号 9042

(URL http://www.hankyu.co.jp)

代表者 代表取締役社長 大橋 太郎

問合せ先責任者 経理室長 白木 恵士

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
大阪府

TEL (06)6373 - 5162

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	477,719	12.4	48,068	27.0	32,116	51.7
14 年 3 月期	424,830	2.9	37,847	10.2	21,170	23.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	89,318	-	97.92	-	34.5	1.9	6.7
14 年 3 月期	4,328	68.8	4.97	4.95	1.6	1.4	5.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 1,717 百万円 14 年 3 月期 2,328 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 912,909,617 株 14 年 3 月期 871,222,921 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,754,210	229,845	13.1	251.05
14 年 3 月期	1,572,814	287,380	18.3	329.90

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 915,239,940 株 14 年 3 月期 871,123,333 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	34,410	35,072	15,889	35,626
14 年 3 月期	6,425	18,203	1,947	41,894

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 4 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	231,300	15,300	1,500
通期	473,600	31,900	10,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 80 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 (連 - 6) ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社123社及び関連会社32社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 都 市 交 通 事 業 (25社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、北大阪急行電鉄(株) 1 (A)(C)、神戸電鉄(株) 3、北神急行電鉄(株) 3
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス 1 (B)
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1 (A)(B)、(株)グローバルテック 1 (B)、(株)阪急電気通信システムズ 1 (B)
バス事業	阪急バス(株) 1 (A)、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3 (A)
貨物運送業	(株)阪急カーゴサービス 1
タクシー業	阪急タクシー(株) 1 (A)
空運業	阪急航空(株) 1
自動車整備業	(株)阪急エムテック 1 その他 9社

(2) 不 動 産 事 業 (26社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪急不動産(株) 1 (A)(C)、(株)ナビオ阪急 2
不動産売買業	当社、能勢電鉄(株) 1 (C)、阪急彩都開発(株) 1 (B)、阪急不動産(株) 1 (A)(C)
不動産管理業	(株)阪急リエゾンサービス 1 (A)(B)、(株)茶屋町企画 1、神栄興産(株) 1 (株)阪急ファシリティーズ 1 (A)(B) その他 17社

(3) レジャー・サービス事業 (56社)

事業の内容	会社名
旅行業	(株)阪急交通社 1 (A)、(株)阪急トラベルサポート 1
ホテル業	(株)新阪急ホテル 1 (A)(C)、(株)新阪急ホテルアネックス 1 (A)、(株)東京新阪急ホテル 1 (株)第一阪急ホテルズ 1、(株)阪急シグマコーポレーション 1、(株)ホテル阪急インターナショナル 1 (株)千里阪急ホテル 1、(株)宝塚阪急ホテル 1、(株)有馬ビューホテル 1、(株)天橋立ホテル 1 (株)呉阪急ホテル 1 (A)、(株)京都新阪急ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1 (株)神戸三田新阪急ホテル 1、(株)第一ホテル九州 1、大井開発(株) 3
遊園地業	当社、(株)阪急アミューズメントサービス 1 (B)
ゴルフ場の経営	るり溪開発(株) 1、真庭リゾート開発(株) 1 (A)
劇場の運営	(株)シアター・ドラマシティ 1、(株)コマ・スタジアム 3
スポーツ施設の運営	(株)オキシー 1 (A)(B)
歌劇の企画・運営	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1 (A)(B)、(株)宝塚舞台 1 (B)
映画の興行	(株)東京楽天地 3、東宝(株) 3 (C)、オーエス(株) 4 その他 26社

(4) リテール事業 (8社)

事業の内容	会社名
小売業	当社、(株)阪急リテールコミュニケーションズ 1 (B)、ファイン・フーズ(株) 1 (A) (株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラガール・ショップ 2 (B)
飲食業	(株)クリエイティブ阪急 1 (A) その他 2社

(5) その他の事業 (45社)

事業の内容	会社名
広告代理店業	(株)遊時創造 1 (A)
建設業	阪急電気工事(株) 1、(株)森組 3
消費者金融業	(株)ステーションファイナンス 1 (A)
車両製造業	アルナ車両(株) 1、アルナ輸送機用品(株) 1
情報処理業	(株)阪急ビジネスアソシエイト 1 (A)(B)
駐車場の経営	阪急パーキングサービス(株) 1 (A)(B)
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1 (A)
自動車教習所の経営	(株)服部緑地自動車教習所 1 (A)
有料自動車道路の経営	西山ドライブウェイ(株) 3 (A)
民間放送業	関西テレビ放送(株) 3
清掃・警備業	(株)阪急コミュニティサービス 1 (A)(B)
建設コンサルタント業	(株)アーバン・エース 1 その他 31社

- (注)1. 1は連結子会社、2は非連結子会社(持分法非適用)、3は持分法適用関連会社、4は関連会社(持分法非適用)であります。
2. 上記部門の会社数には当社及び能勢電鉄(株)が重複して含まれております。
3. 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
4. 当社は、(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
5. 当社は、(C)の会社より施設を賃借しております。
6. (株)第一阪急ホテルズは、(株)阪急ホテルズと(株)第一ホテルが合併し商号変更したものであります。
(株)阪急ビジネスアソシエイトは、(株)阪急コンピューターサービスが商号変更したものであります。
(株)阪急電気通信システムズは、(株)アールイーテックと(株)ネオテックが合併し商号変更したものであります。
7. 連結子会社の内、(株)新阪急ホテルは、大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治 43 年に鉄道事業を始めて以来、常にパイオニア精神をもって、お客様の生活に密着した様々な事業の開拓に努めてまいりました。その事業領域は、交通運輸、不動産、流通、レジャーなど多岐にわたっております。

現在、わが国は社会・経済の構造的な転換期にあり、厳しい経営環境が続いておりますが、今後とも、このパイオニア精神を受け継いだグループスローガン「都市にうれしい出来事を」、経営理念「Life-Style Developer HANKYU」を体現すべく、都市生活者の志向の変化や時代を先取りした多彩な事業に取り組み、真に社会に貢献する企業グループでありつづけたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、グループの中核である当社が年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

ただし、当期におきましては、将来のグループ全体の成長に向けた事業の再編成・再構築に伴い損失処理等の費用が高んだこと、並びに、将来の減損会計の導入にあらかじめ対応すべく、今後の新たな事業創出等のために有する開発用地の一部につき引当処理を行ったこと等により、損失を計上致しましたため、無配といたしております。

当社といたしましては、全役職員が一丸となって、強固な事業基盤をいち早く確立させるべく、精力的に取り組み、それにより早期の業績回復に努めて、遅くとも平成 17 年 3 月期の復配を目指してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指しております。

そのための具体的な指標として、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA(償却前営業利益)倍率を、収益性の指標として連結 ROE(株主資本利益率)を、採用しております。

前者については、これまで、平成 17 年 3 月期に 10 倍以下にするという目標を掲げてまいりましたが、前述の当期決算における損失処理に伴い、これを見直し、平成 17 年 3 月期に 12 倍、平成 20 年 3 月期に 10 倍とすることを目指してまいります。

一方、後者については、これまで平成 17 年 3 月期に 6%以上にするという目標を掲げてまいりましたが、これを 8%以上に変更しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成 13 年 4 月、今後のグループの目指すべき方向性を示すものとして「阪急新世紀グループビジョン」を策定いたしました。これは、「阪急電鉄グループが一つの会社である」という考え方に立って、当社グループの強みをフルに活かし、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」という事業展開の基本戦略に基づき、グループのコア事業である「都市交通」「不動産」「レジャー(ホテル・旅行)」「エンタテインメント・コミュニケーション」「リテール」の各事業を重点的に強化、育成していこうというものであります。

平成 14 年 3 月には、各コア事業の強化・育成に向けた事業戦略の基本方針を共有し、グループ各社(各事業)の果たすべき役割を明確にするために、「阪急電鉄グループ 2002 中期経営方針」を取りまとめ、さらに平成 16 年 3 月期のスタートにあたっては、「阪急電鉄グループ 2003 年度経営方針」を策定いたしました。

この「2003 年度経営方針」では、これまでの「コア事業への集中」の取り組みによって、各コア事業の枠組みがかなり整ってきたことから、重点目標を「各コア事業における競争優位の確立」にシフトし、各事業の競争力強化に注力することとしております。

例えば、「都市交通事業」では、平成16年3月期末を目途にポストペイ方式のICカードを導入してまいりますが、それを契機に、同カードを活用した様々な増収・増益戦略を検討・実施し、グループ内の鉄道・バス・タクシーが一体となったシームレスな輸送サービスを提供できるようにしてまいります。

また、「不動産事業」のアセット・マネジメント事業では、不動産保有に伴うリスクをできる限り回避しつつ、最小投資で最大のキャッシュフローを獲得できるよう利回りを重視した事業を展開してまいります。具体的には、低利用の不動産について有効活用を促進するとともに、新たに不動産ファンド事業に参入して、同ファンドを通じたエクイティ投資により、高利回りの物件を保有していくことにも努めてまいります。

こうした動きと並行して、新たな事業の育成にも積極的に取り組んでまいります。具体的には「リテール事業」の業容拡大に向けて、今後、大きな伸長が見込まれる中食事業を新たに展開していくため、株いいなダイニングを設立し、本年4月から事業を開始しております。また、「エンタテインメント・コミュニケーション事業」においては、出版事業に関するノウハウの蓄積を図り、早期に収益力を高めしていくため、本年4月、株ティビーエス・プリタニカから出版事業を譲り受けることを決定しております。

このほか、グループ内の事業用資産について、より一層の有効活用を図り、資産効率を高めていく取り組みとして、国際文化公園都市（彩都）や西宮北口駅周辺、梅田茶屋町地区、宝塚ファミリーランド跡地など大規模な地域拠点開発を推し進めてまいります。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要拠点であり、各コア事業の新たな事業ステージの創出にもつながることから、グループを挙げてその開発に取り組んでまいります。なお、開発に際しては、連結有利子負債の増加を招くことのないよう、開発型証券化等の手法も採用してまいります。

また、グループ全体での取り組みといたしましては、グループ各社の経理・人事・情報システム等の業務について、コスト削減と質的向上を図っていくため、これらのシェアードサービスを担う会社として株阪急ビジネスアソシエイトを設立し、本年4月からサービスの提供を開始しております。

一方、採算性の低い事業やグループ内の他の事業との相乗効果が望めない事業につきましては、撤退に向けての取り組みを鋭意進めております。その一環として、既に遊園地事業からの撤退を発表しておりましたが、本年3月をもって神戸ポートピアランドの経営から撤退し、また4月をもって宝塚ファミリーランドの営業を終了いたしました。

このほか、財務面では、設備投資額を極力減価償却費の水準内に抑えるとともに、不要不急な資産のキャッシュ化や、グループ全体の資金を一元化したキャッシュプール・システムの活用を促進することによって、有利子負債の圧縮を推し進めております。また、資産保有と経営・運営を分離していくという方針のもと、阪急グランドビルなど賃貸用不動産の一部や当社本社ビルについて流動化を実施し、不動産保有リスクの軽減も図っております。

以上の取り組みにより、上記の経営指標を確実に達成し、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。そして、平成19年10月に迎える当社創立100周年には、これまで以上に賞賛されるグループとなっているよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、「お客様をはじめとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っております。

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財政状況を監査しております。

また、取締役会については、社外取締役3名を含む19名で構成し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として、原則として、毎月1回開催しております。

さらに、取締役会とは別に、常勤取締役を主体に構成する会議体を設置して、経営上重要な事項について審議を尽くしており、迅速かつ的確な意思決定が可能な体制を構築しております。

なお、平成14年6月に、当社の各事業本部をコア事業に対応した形に再編し、各事業本部を担当する取締役がグループ会社を含めた各コア事業の業務執行を監督していく体制を整備しております。

一方、当社グループでは、コンプライアンスの範囲を、「法令遵守」だけでなく、より広く「社会規範や社内規範の遵守」まで含めて捉えております。そして、グループ全体でコンプライアンス経営を推進するという観点から、当社に社長直轄組織としてコンプライアンス統括室を設置しております。同室では、内部統制システムの一つとして、監査法人と共同で、グループ各社に対する監査を実施しておりますほか、当社幹部社員等を対象にしたコンプライアンスに関する研修を実施して、意識の高揚に取り組んでおります。

これらを通じて、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、先行き不透明感が続く中、民間設備投資の回復に向けた動きは鈍く、また、依然として厳しい雇用・所得環境の影響を受けて、住宅投資、個人消費が低迷を続けるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「阪急新世紀グループビジョン」に基づき、グループ全体の事業の再編成・再構築に取り組み、競争力の強化を図ってまいりました。

すなわち、事業再編成に伴うコストとして、連結子会社である能勢電鉄㈱の不動産分譲事業からの撤退や当社における遊園地経営（神戸ポートピアランド・宝塚ファミリーランド）及び阪急西宮スタジアムの経営からの撤退等の費用を計上するとともに、将来、導入される減損会計に対応すべく、今後の新たな事業創出等のための開発用地の一部を引当処理いたしました。

当期の営業収益は、旅行業の増収や阪急不動産㈱をはじめとする新規連結子会社の増加等により、4,777億19百万円となり前期に比べ528億88百万円（12.4%）増加いたしました。これに伴い、利益面でも、営業利益が480億68百万円と前期に比べ102億20百万円（27.0%）、経常利益は321億16百万円と前期に比べ109億46百万円（51.7%）増加いたしました。しかしながら、上記の開発用地に対する引当に伴う大幅な特別損失計上により、当期純損失は893億18百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

(1) 都市交通事業

当社鉄道事業におきましては、「スルッとKANSAI 3day チケット」「三都夏得（なっとく）チケット」等の企画乗車券を発売するなど、引き続き需要の喚起に努めました。また、目覚まし時計「ドリームクロッチ」をはじめとしたオリジナルグッズを販売するなど、増収策にも積極的に取り組みましたが、沿線の就学・就労人口の減少や景気低迷の影響による旅客人員の減少が続きました。これにより、営業収益は1,658億62百万円と前期に比べ24億8百万円（1.4%）減少いたしました。費用面において、経費節減等コスト管理の徹底に努めました結果、営業利益は240億13百万円と前期に比べ2億94百万円（1.2%）増加いたしました。

(2) 不動産事業

不動産事業におきましては、高度化する不動産ビジネスに対応するため、昨年4月に阪急不動産㈱を完全子会社化し、住宅事業を同社に集約いたしました。また、グループ全体のアセットマネジメント（資産運用）及びプロパティマネジメント（資産管理）の両機能を、それぞれ当社及び子会社に集約することにより、各業務の専門性の向上及び競争力の強化に取り組んでおります。

このため、営業収益は1,152億78百万円と前期に比べ516億42百万円（81.2%）増加いたしました。不動産分譲事業において、当社及び阪急不動産㈱が資金回収を優先した早期売却を進めた結果、営業利益は136億72百万円と前期に比べ22億2百万円（13.9%）減少いたしました。

(3) レジャー・サービス事業

当社宝塚歌劇におきましては、「エリザベート」再演のほか、宝塚歌劇 88 周年を記念した特別公演「風と共に去りぬ」など意欲的なラインナップに取り組み、好調な成績を収めることができました。また、衛星放送事業として、「TAKARAZUKA SKY STAGE」を昨年 7 月に開局し、魅力的な番組制作に積極的に取り組んでおります。

旅行業においては、前期の米国同時多発テロ事件の影響から回復し、海外・国内ともに、収益性の高い個人旅行が好調に推移いたしました。

また、ホテル業につきましては、テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の波及効果が薄れるなど厳しい事業環境が続いておりますが、昨年 4 月に(株)第一ホテルと(株)阪急ホテルズが合併し、(株)第一阪急ホテルズとなり、スケールメリットを活かした事業展開を行っております。

その結果、営業収益は 1,423 億 19 百万円と前期に比べ 95 億 47 百万円 (7.2%) 増加し、営業損益も前期より 92 億 2 百万円増加し、65 億 59 百万円と黒字転換を果たしました。

(4) リテール事業

当社流通事業において、梅田駅改札前の好立地を活かし、書店「ブックファースト」茶屋町口店、コンビニエンスストア「アズナス」茶屋町口店等の新規出店を行ったほか、高品質食品スーパー「成城石井」ホワイトイウめだ店をオープンし、通勤・通学のお客様をはじめ多くのお客様にご利用いただいております。また、首都圏におきましても、書店「ブックファースト」城山ヒルズ店を新規出店するなど、当期中に 17 店舗を開店いたしました。さらに、お客様の利便性を向上させ、価値観に合ったサービスを提供すべく、営業内容の変更等を引き続き行った結果、直営店舗は合計 136 店舗となりました。

また、当期より家具・生活雑貨販売事業を営む(株)ダブルデイ阪急を連結子会社とした影響もあり、営業収益は 534 億 94 百万円と前期に比べ 28 億 22 百万円 (5.6%) 増加し、営業利益も 19 億 80 百万円と前期に比べ 3 億 84 百万円 (24.1%) 増加いたしました。

(5) その他の事業

広告代理店業、建設業、車両製造業などの「その他の事業」におきましては、昨年 4 月に事業再編の一環として、アルナ工機(株)が一般車両新造業務から撤退する一方で、消費者金融業である(株)ステーションファイナンスを新規連結子会社としました。

この結果、営業収益は 382 億 15 百万円と前期に比べ 15 億 83 百万円 (4.3%) 増加し、利益面でも営業損失が 9 億 18 百万円となり、前期に比べ 4 億 70 百万円 (33.9%) 改善いたしました。

2. 次期の見通し

依然として厳しい経営環境が続くことが予想されますが、当社グループにおきましては、引き続き事業の再編成・再構築を進めていきます。また、各コア事業の枠組みが着実にできつつあることを踏まえて、今後は、各コア事業における「競争優位の確立」に重点をおいてまいります。

なお、次期の予想につきましては、営業収益 4,736 億円、営業利益 428 億円、経常利益 319 億円、当期純利益 108 億円を見込んでおります。

財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産取得による支出や長期債務の返済等により、前期末に比べ 62 億 68 百万円減少し、当期末には 356 億 26 百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は 344 億 10 百万円となり、前期に比べ 279 億 84 百万円 (435.6%) 増加いたしました。これは、税金等調整前当期純損益が悪化した一方で、マンション分譲等による売上債権の回収を進めたことや法人税等の支払額が減少したためであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は350億72百万円となり、前期に比べ168億69百万円(92.7%)減少いたしました。これは、当社において阪急グランドビル、北野阪急ビル及び本社ビルの流動化による資金調達等があったものの、鉄道事業における駅施設のエレベーター、エスカレーターの設置を中心としたバリアフリー化をはじめとする設備投資や開発用地の引取等を実施したためであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は158億89百万円となり、前期に比べ178億37百万円減少いたしました。これは、新規連結子会社である阪急不動産㈱において社債の償還を実施したためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率 (%)	12.2	17.1	18.3	13.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.5	23.4	23.3	16.3
債務償還年数 (年)	23.7	19.3	23.0	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	2.5	2.3	2.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

連結貸借対照表（資産の部）

科 目	当 期 末 (15.3.31 現在)	前 期 末 (14.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	319,015	292,867	26,148
現金及び預金	40,146	46,769	6,622
受取手形及び売掛金	40,092	51,604	11,511
短期貸付金	27,883	29,478	1,595
たな卸資産	164,745	141,307	23,437
繰延税金資産	26,374	7,844	18,530
その他	22,193	24,278	2,084
貸倒引当金	2,420	8,415	5,994
固 定 資 産	1,435,195	1,279,947	155,247
有 形 固 定 資 産	1,092,733	1,046,993	45,739
建物及び構築物	352,942	327,958	24,984
機械装置及び運搬具	33,539	34,275	736
土地	577,147	571,869	5,277
建設仮勘定	122,142	105,801	16,341
その他	6,960	7,088	127
無 形 固 定 資 産	11,013	12,482	1,468
連絡通行権他	11,013	12,482	1,468
投 資 そ の 他 の 資 産	331,448	220,472	110,976
投資有価証券	126,227	114,755	11,472
長期貸付金	55,212	27,826	27,386
繰延税金資産	88,989	17,526	71,462
その他	74,458	64,692	9,765
貸倒引当金	13,438	4,329	9,109
資 産 合 計	1,754,210	1,572,814	181,395

	当 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	539,721 百万円	514,005 百万円
2. 固定資産の取得原価から直接 減額された工事負担金等累計額	153,625 百万円	—
3. 保証債務額(保証予約,経営指導念書含む)	21,181 百万円	30,794 百万円

連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

科 目	当 期 末	前 期 末	比較増減額
	(15.3.31 現在)	(14.3.31 現在)	
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	518,564	523,488	4,924
支払手形及び買掛金	30,147	33,585	3,437
短期借入金	308,461	292,472	15,989
一年以内償還社債	25,070	28,131	3,061
未払法人税等	2,805	1,562	1,242
未払費用	14,158	14,597	439
賞与引当金	1,788	1,704	84
事業整理損失引当金	2,178		2,178
その他	133,953	151,435	17,481
固 定 負 債	996,856	751,775	245,080
社 債	186,330	183,275	3,055
長期借入金	543,998	327,042	216,956
土地再評価に係る繰延税金負債	73,163	63,721	9,442
退職給付引当金	55,668	50,555	5,112
役員退職慰労引当金	1,483	1,202	281
投資損失引当金	9,503	40,521	31,018
受入工事負担金	17,839	16,556	1,282
連結調整勘定	5,592	2,794	2,798
その他	103,275	66,105	37,170
負 債 計	1,515,420	1,275,264	240,156
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	8,944	10,170	1,225
(資 本 の 部)			
資 本 金	75,968	73,644	2,324
資 本 剰 余 金	71,807	54,522	17,284
利 益 剰 余 金	30,053	43,850	73,904
土地再評価差額金	106,783	87,946	18,836
その他有価証券評価差額金	6,195	27,110	20,914
為替換算調整勘定	99	361	261
自 己 株 式	955	55	899
資 本 計	229,845	287,380	57,534
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,754,210	1,572,814	181,395

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	477,719	424,830	52,888	12.4
営 業 費	429,650	386,982	42,668	11.0
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	410,619	369,473	41,145	11.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,031	17,509	1,522	8.7
営 業 利 益	48,068	37,847	10,220	27.0
営 業 外 収 益	5,661	4,611	1,050	22.8
営 業 外 費 用	21,613	21,289	324	1.5
経 常 利 益	32,116	21,170	10,946	51.7
特 別 利 益	7,987	14,147	6,159	43.5
固 定 資 産 売 却 益	563	9,769	9,206	94.2
工 事 負 担 金 等 受 入 額	5,429	1,466	3,963	270.3
輸 送 等 補 助 金	727	664	63	9.5
有 価 証 券 売 却 益	803	705	97	13.8
そ の 他	463	1,541	1,077	69.9
特 別 損 失	185,167	29,795	155,371	521.5
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	31,467	-	31,467	-
固 定 資 産 売 却 損	10,940	993	9,946	1,001.1
固 定 資 産 圧 縮 額	2,279	1,428	851	59.6
固 定 資 産 評 価 損	104,806	-	104,806	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,737	278	4,458	1,598.6
退 職 給 付 会 計 基 準 移 行 時 差 異 償 却 額	4,903	5,949	1,045	17.6
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	602	6,598	5,996	90.9
事 業 整 理 損 失	6,299	-	6,299	-
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,178	-	2,178	-
関 係 会 社 支 援 損	5,500	7,500	2,000	26.7
そ の 他	11,453	7,047	4,406	62.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	145,063	5,521	150,584	-
法人税、住民税及び事業税	3,108	2,399	709	29.6
法 人 税 等 調 整 額	58,201	1,514	56,687	3,742.6
少 数 株 主 損 失 (加 算)	651	-	651	-
少 数 株 主 利 益 (減 算)	-	307	307	100.0
当期純利益又は当期純損失()	89,318	4,328	93,647	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	54,522	54,522
資 本 剰 余 金 増 加 高	17,337	
株 式 交 換 に よ る 増 加	17,337	
資 本 剰 余 金 減 少 高	52	
自 己 株 式 処 分 差 損	52	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	71,807	54,522
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,850	52,897
利 益 剰 余 金 増 加 高	33,993	4,328
当 期 純 利 益		4,328
連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 の 増 減 に よ る 増 加 高	33,993	
利 益 剰 余 金 減 少 高	107,898	13,375
配 当 金	2,177	4,356
役 員 賞 与	25	44
当 期 純 損 失	89,318	
連 結 子 会 社 の 増 減 に よ る 減 少 高		424
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	16,376	8,550
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	30,053	43,850

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	145,063	5,521
減価償却費	32,109	30,777
連結調整勘定償却額	1,144	-
持分法による投資損失	1,717	2,328
事業整理損失引当金の増加額	2,178	-
退職給付引当金の増加額	2,996	885
貸倒引当金の増減額	1,884	253
投資損失引当金の増減額	4,853	5,743
受取利息及び受取配当金	1,403	1,011
支払利息	17,118	16,820
固定資産売却益	563	9,769
固定資産売却損	10,940	993
固定資産圧縮額	2,279	1,428
固定資産評価損	104,806	-
有価証券売却益	803	705
工事負担金等受入額	5,429	1,466
事業整理損失	6,299	-
関係会社支援損	5,500	-
売上債権の増減額	17,888	1,614
たな卸資産の増減額	19,983	11,021
仕入債務の減少額	6,330	2,672
その他	7,834	2,777
小 計	52,275	38,760
利息及び配当金の受取額	1,516	1,392
利息の支払額	17,417	17,227
法人税等の支払額	1,964	16,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,410	6,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	79,842	19,095
固定資産の売却による収入	71,936	15,721
投資有価証券の取得による支出	8,443	2,007
投資有価証券の売却による収入	5,148	1,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,225	-
短期貸付金の純増減額	11,733	12,713
長期貸付けによる支出	39,875	1,234
長期貸付金の返済による収入	6,632	1,382
工事負担金の受入による収入	5,610	4,100
その他	4,746	6,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,072	18,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	76,314	51,464
長期借入れによる収入	208,291	132,195
長期借入金の返済による支出	251,105	200,457
社債の発行による収入	8,219	19,874
社債の償還による支出	38,806	15,000
コーポレート・バンの純増減額	16,000	51,000
配当金の支払額	2,177	4,356
少数株主への配当金の支払額	309	136
更生債権の弁済による支出	-	32,586
その他	316	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,889	1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	392
現金及び現金同等物の減少額	16,815	9,438
現金及び現金同等物の期首残高	41,894	44,962
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	10,547	6,370
現金及び現金同等物の期末残高	35,626	41,894

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	40,146百万円	46,769百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,520百万円	4,874百万円
現金及び現金同等物	35,626百万円	41,894百万円

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

	当 期	前 期
連結子会社	70社	65社
非連結子会社	53社	54社

(主要な連結子会社名)

能勢電鉄(株)、阪急不動産(株)、阪急彩都開発(株)、(株)阪急交通社、
(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)クリエイティブ阪急、
アルナ輸送機用品(株)

なお、従来持分法適用の関連会社であった阪急不動産(株)については、株式交換により完全子会社としたため、当期より連結の範囲に含めております。また、従来持分法適用の関連会社であった(株)阪急ファイブについても、阪急不動産(株)との株式交換により持分比率が増加したため連結の範囲に含めております。なお、当期において阪急不動産(株)は(株)阪急ファイブを吸収合併しております。

また、(株)ダブルデイ阪急及びアルナ輸送機用品(株)他1社については、重要性が増加したことにより、(株)ステーションファイナンス他2社は株式取得に伴い、当期より連結の範囲に含めております。

また、当期において、従来連結子会社であった(株)第一ホテル他1社は合併により消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の一部(12社)について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用関連会社名)

神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)コマ・スタジアム、(株)森組

なお、東宝(株)については株式取得に伴い、(株)コマ・スタジアムについては、阪急不動産(株)との株式交換により持分比率が増加したことから、当期より持分法適用の関連会社に含めております。

また、従来持分法適用の関連会社であった阪急不動産(株)については、株式交換により、連結子会社としたため、持分法適用の関連会社より除外しております。

また、従来持分法適用の関連会社であった(株)阪急ファイブ他1社についても連結子会社としたため、持分法適用の関連会社より除外しております。

また、当期において従来持分法適用の関連会社であった(株)関西テックは株式譲渡のため持分法適用の関連会社より除外しております。

なお、持分法計算の結果生じた投資差額は、5年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	161,154	101,422	141,498	52,322	21,321	477,719	-	477,719
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,708	13,855	820	1,172	16,894	37,451	(37,451)	-
計	165,862	115,278	142,319	53,494	38,215	515,170	(37,451)	477,719
営業費	141,848	101,606	135,760	51,514	39,134	469,863	(40,212)	429,650
営業利益	24,013	13,672	6,559	1,980	918	45,307	2,760	48,068
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	606,548	711,507	301,012	14,969	272,128	1,906,166	(151,955)	1,754,210
減価償却費	17,285	8,396	5,371	651	395	32,100	8	32,109
資本的支出	12,294	62,052	4,328	814	1,076	80,566	(699)	79,866

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャーサービス業	流通業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	163,286	56,970	131,849	49,674	23,049	424,830	-	424,830
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,984	6,666	921	996	13,583	27,152	(27,152)	-
計	168,270	63,636	132,771	50,671	36,632	451,982	(27,152)	424,830
営業費	144,550	47,761	135,414	49,076	38,021	414,824	(27,841)	386,982
営業利益	23,719	15,875	2,643	1,595	1,389	37,158	689	37,847
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	598,580	525,741	283,361	15,614	135,909	1,559,206	13,608	1,572,814
減価償却費	18,360	6,120	5,553	628	444	31,106	(329)	30,777
資本的支出	12,174	2,589	2,347	1,064	197	18,374	(122)	18,251

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるように区分しております。なお、事業区分名称については、当期より、当社グループの経営管理区分に従った名称に変更しており、前期まで、「運輸業」「不動産業」「レジャーサービス業」「流通業」として表示していたものを当期より、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャーサービス事業」「リテール事業」の名称に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報への影響はありません。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業：鉄道事業、自動車運送事業、貨物運送業

不動産事業：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

レジャーサービス事業：旅行業、ホテル業、娯楽業

リテール事業：小売業、飲食業

その他の事業：広告代理店業、建設業、消費者金融業、車両製造業、情報処理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当期 61,850百万円

前期 78,467百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)森組	大阪市 中央区	百万円 7,013	建設業	(所有) 直接 33.9% 間接 0.0%	兼任 2人 (うち社員1人) 出向 2人 転籍 2人	事業用施設の 建築工事等	支援損	百万円 5,500	-	-
	北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(所有) 直接 27.5%	兼任 2人 出向 1人 転籍 1人	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	17,047

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)森組への支援損については、同社における固定資産の売却損等に対する、債権放棄による支援損であります。

北神急行電鉄(株)への資金の貸付については、相手方との協議によりその条件等を定めておりますが、利息の免除及び軽減を行っております。

税 効 果 会 計

当 期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
分譲土地建物評価損	20,488 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,957
有価証券評価損	3,853
事業税・事業所税未払額	449
賞与引当金損金算入限度超過額	912
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,151
役員退職慰労引当金	601
投資損失引当金	3,870
繰越欠損金	35,395
資本連結に伴う資産の評価差額	53,954
資産に係る未実現損益	4,631
そ の 他	4,047
繰延税金資産 小 計	146,314
評価性引当額	27,417
繰延税金負債との相殺	3,533
繰延税金資産 合 計	115,363
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	13,822
そ の 他	1,196
繰延税金負債 小 計	15,019
繰延税金資産との相殺	3,533
繰延税金負債 合 計	11,485
繰延税金資産 の 純 額	103,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から、40.69%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,885百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,025百万円、その他有価証券評価差額金が139百万円、それぞれ増加しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債が2,442百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 末 (15.3.31現在)			前 期 末 (14.3.31現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	29	29	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	39	39	0	-	-	-
合 計	69	69	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 末 (15.3.31現在)			前 期 末 (14.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	9,900	20,465	10,564	19,478	55,210	35,731
(2)債券	818	845	27	355	375	19
小 計	10,718	21,311	10,592	19,834	55,585	35,751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	6,543	5,478	1,064	3,468	2,631	836
(2)債券	1,560	1,507	53	1,725	1,628	97
(3)その他	24	15	8	52	42	9
小 計	8,129	7,002	1,127	5,246	4,302	944
合 計	18,848	28,313	9,464	25,080	59,888	34,807

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
2,605	782	83	4,795	704	917

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 期 末 (15.3.31現在)	前 期 末 (14.3.31現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,060	3,945
合 計	4,060	3,945

5. 当期中の保有目的の変更

従来、その他有価証券で保有していた株式を追加取得等により、子会社株式及び関連会社株式に変更しております。
この結果、「投資有価証券」が1,441百万円、「その他有価証券評価差額金」が850百万円それぞれ減少しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券								
外国債				2,000				1,700
国債	19	390			15	365		
社債	19	50						
その他						26		
(2)その他								
合 計	39	441	-	2,000	15	391	-	1,700

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しておりますが、平成15年1月29日付で解散しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	前 期 末
イ. 退職給付債務	122,279 百万円	116,353 百万円
ロ. 年金資産	49,859 百万円	54,833 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	72,420 百万円	61,519 百万円
ニ. 会計基準移行時差異の未処理額	- 百万円	4,903 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	17,345 百万円	6,767 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	98 百万円	226 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	55,173 百万円	50,075 百万円
チ. 前払年金費用	495 百万円	480 百万円
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	55,668 百万円	50,555 百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ. 勤務費用（注）2, 3	5,552 百万円	5,167 百万円
ロ. 利息費用	3,289 百万円	3,305 百万円
ハ. 期待運用収益	1,257 百万円	1,361 百万円
ニ. 会計基準移行時差異の費用処理額	4,903 百万円	5,949 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	847 百万円	701 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	162 百万円	141 百万円
ト. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	13,171 百万円	13,621 百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

当 期 2,157百万円

前 期 1,823百万円

2. 一部の連結子会社における厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年～10年	3年～15年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～15年	1年～15年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、原則として翌期から費用処理することとしております。）		
ヘ. 会計基準移行時差異の処理年数	原則として3年	原則として3年

平成 15年 5月 27日

阪急電鉄株式会社

連結決算発表・補足資料

1. セグメント情報

(単位：百万円)

	都市交通事業	不動産事業	レジャーサービス事業	リテール事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
16年3月期(予想)								
営業収益	162,800	118,400	134,800	58,900	35,600	510,500	36,900	473,600
営業利益	22,500	15,500	3,200	2,700	3,700	40,200	2,600	42,800
15年3月期(実績)								
営業収益	165,862	115,278	142,319	53,494	38,215	515,170	37,451	477,719
営業利益	24,013	13,672	6,559	1,980	918	45,307	2,760	48,068
比較増減								
営業収益	3,062	3,122	7,519	5,406	2,615	4,670	551	4,119
営業利益	1,513	1,828	3,359	720	2,782	5,107	160	5,268

2. 金融収支

(単位：百万円)

	16年3月期(予想)	15年3月期(実績)	比較
受取利息及び配当金	1,500	1,403	96
支払利息	18,200	17,118	1,081
金融収支	16,700	15,714	985

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	15年3月期末(実績)	14年3月期末(実績)	比較
借入金	852,460	619,514	232,946
社債	211,400	211,406	6
コマーシャル・ハール-	45,000	61,000	16,000
計	1,108,860	891,920	216,940

4. 設備投資

(単位：百万円)

16年3月期(予想)	15年3月期(実績)	比較
37,400	22,771	14,628

5. 減価償却額

(単位：百万円)

16年3月期(予想)	15年3月期(実績)	比較
31,200	32,109	909